別紙様式第1 様式2 個票 新生活①

\_\_\_(令和6年度補正分)\_\_\_ 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 \_\_\_(市町村分)\_\_\_ 個票

自治体名高知県室戸市本事業の担当部局名まちづくり推進課

_																					
事業メニュー			結婚新生活	舌支持	爰事業	Ě															
	区分			一般コース	ζ.																
関	連事業	業メニ <i>=</i>	ı—	4_1 結婚新	f生活	支援	事業(	(一般:	コース)												
	個別	事業名		室戸市結婚	昏新生	生活支	支援事	業									(一般	<b>/継</b> 線 財源では (も含む)	の	継糸	売
	実施	期間		令:	和7年	∓4月	1日		~		令	和8	年3	月31	日		事業	開始年	度	平成30	年度
総	総事業費(A)(円)				1,800	0,000	)		寄付金その	他の収	入予定額(	B)(円	)	(	)		差引額	(A-B) (F	円)	1,800,	000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額									1,800,000												
費用内訳(円)				個別事業の内容のとおり																	
対策の	自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位				<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 室戸市においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、若者等の出会い・結婚・妊娠・子育で等の支援に取り組んでいる。 男女の未婚対策として、出会いのきっかけづくり事業により、出会いの場を提供して未婚化の改善を図っている。これまでには、出会いのイベントを23回開催し89組のカップル成立となっている。しかし、直近3年間では、市民の婚姻数・婚姻率の増加がみられない。その一因としては、若者の結婚に対して経済的な不安が多いことが考えられるため、結婚に関する意識改革も含め支援対策が必要となっている。 <本個別事業の位置付け>																
1. 概要				令和2年3月 ン及び総合 基本目標1: 基本目標2: 基本目標3: 基本目標4: の4つのを基	戦産ギン結安・	を 踏 興 ル 出 て ま に し て ま に し て ま も に し に も に る に も に る に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る る る る る る る る る る る る る	え、 こより「イ 等地域 ・子育 らすこ	動ける ば資源を て・教育 とがで	室戸」を を活かし 育を応援 きる、人	つくる 、国 P し、か に や	り 内外から と世代を さしいま	う新し を育で まちて	しい / てる。 ざくり	しの流;	れをつ	くる				こった人口	<b>コビジョ</b>
	【対多	費用】								7						7					1
		0		取得費用		0			ーム費用	]	0			賃借費	開	]	0		引越費	費用	
	【補助	<u>対象</u> 要		制として国 基準					<b>準による</b> 万円未満		は当語	亥欄!	に記	軷							
	所得要件		自治体	<b>独自基</b> 準						•											
		Ì	Ξ	基準	夫婦。	ともに	.婚姻 Ε	におい	ける年齢	が39	歳以下	の世	帯								
	年齢要件		自治体独自基準																		
	【補助上限額】原則									合に	当該權	闌に	記載								
個別事業	29歳以下 の場合		国基準 自治体独自基準		<u>谷質</u>	用に依	系る合言	<u>計か60</u>	<u> ЛН</u>												
			Ξ	基準	各費	用に係	系る合言	計が30	万円												
業の内容	39歳以下 の場合		自治体	自治体独自基準																	
<b>_</b>	【その他独自要件】																				

①新規世帯見	込		4		世帯	②継和	<b>克補助世帯見込</b>		0	#	<b>*</b>
上記	己のうち	ともに29点	歳以下	2		· 一 (継続	補助規定の有無)	無			. 113
		その	他	2	t	带	-		-		
【世帯数積算根	拠】	•	·								
29歳以下:2世	带×60	万円(補助上	限額)=1,	200千円				(参考)			
<ul><li>令和5年度のま</li></ul>	ト婦とも1	こ婚姻日にお	ける年齢	が29歳以	下の婚	姻件数は3件	であり、所得	【令和6年	度申請状況】	実施中	
要件に該当する									世帯数見込	2 世帯	Ŀ
29歳以下の世帯	<b>帯総数の</b>	うち 世帯所	得がらので	・いてのも							
			14 W.2007	リタトのに	世帯の書	副合80.5%≒	₹2件)である	1 11			
ので、対象件数			1 <del>4</del> 70.2007.	は下の「	世帯の書	削合80.5%≒	:2件)である		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数	を2件と	する。			世帯の書	引合80. 5%≒	:2件)である			2	
ので、対象件数 上記以外:2世	を2件と 帯×30	する。 万円(補助上	限額)=60	00千円					~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世 ・令和5年度の5	を2件と 帯×30 も婦とも	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお	限額)=60 3ける年齢;	00千円 が39歳以	下の婚	姻件数は10個	牛であり、所得		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世 ・令和5年度の5 要件に該当する	を2件と 帯×30 に婦とも 世帯件	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する	限額)=60 3ける年齢; 5と4件(10	00千円 が39歳以 牛×「令和	下の婚 15年国	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世 ・令和5年度のヺ 要件に該当する 39歳以下の世帯	を2件と 帯×30	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世 ・令和5年度の5 要件に該当する	を2件と 帯×30	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世 ・令和5年度のヺ 要件に該当する 39歳以下の世帯	を2件と 帯×30	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世・令和5年度の5 要件に該当する 39歳以下の世帯 が、申請件数が	を2件と 帯×30 長婦ともは 世帯件 帯総数の 減少し	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における		~12月(実績)	2	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世・令和5年度のラ 要件に該当する 39歳以下の世帯が、申請件数が 【金額積算根拠	を2件と 帯×30 長婦ともは 世帯件 帯総数の 減少し	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	牛であり、所得 周査」における -4件)である	,	~12月( <b>実績</b> ) 月~3月(見込)	2 0	世帯
ので、対象件数 上記5年20年20年30年30年30年30年30年30年30年30年30年30年30年30年30	を2件と 帯×30 夫婦とも16世帯件 帯総数の 減少し	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所 いることから	限額)=60 らける年齢。 と4件(10 得が500万 ら、対象件	00千円 が39歳以 牛×「令和 i以下のt 数を2件と	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10件 民生活基礎記 割合43.1%≒	牛であり、所得 周査」における - 4件)である	,	~12月(実績)	2 0	世帯
ので、対象件数 上記以外:2世・令和5年度のラ 要件に該当する 39歳以下の世帯が、申請件数が 【金額積算根拠	を2件と 帯×30 長婦ともは 世帯件 帯総数の 減少し	する。 万円(補助上 こ婚姻日にお 数を算出する うち、世帯所	限額)=60 ける年齢: と4件(10 得が500万	00千円 が39歳以 牛×「令和 5以下の† 数を2件と 円 =	下の婚 15年国 世帯の害	姻件数は10個 民生活基礎記	+であり、所得 関査」における -4件)である <左記の上	,	~12月( <b>実績</b> ) 月~3月(見込)	2 0	世帯

## 3. 広報の実施予定

- ・年2回広報紙による周知活動(チラシ約7000部または記事にて記載) ・戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシの配布 ・室戸市のHPに掲載

	_		KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化	対策全体の重要	合計特	殊出生率	%	1.69 (令和6年度)	1.7 (R4年度)
業績評	価指標(KPI)及び	※第2其	「室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標			
定量的	成果目標	は、基本	ト目標3の合計特殊出生率1.69(令和6年)としており、少子化			
※全事	業共通	対策全	体の需要業績評価指数(KPI)及び定量的成果目標は、総合			
		戦略の	基本目標3の数値目標と同様となる。			
	•		項目	単位	直近の実績	責値(時点)
参考指	標	合計特	殊出生率		1.7(令和	口4年度)
※全事	業共通	婚姻件	数	件	20(令和	5年度)
		婚姻率			1.71(令和	05年度)
			KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		番号	項目			
			(アウトプット)			
	業の重要業績評	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	17 (R5年度実績)
	(KPI)及び定量的		(アウトカム)			
成果目	<b></b>	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	0(R5年度実績)
		2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	0(R5年度実績)